



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・商工3団体で、経営革新等の承認へ支援を行い、145件が承認された。
②	・九州各県や経済界と共催したベンチャー企業による展示会に、本県から2社が出展し、販路拡大等が図られた。うち1社は、全国のファイナリストに選出され、著名な経済誌で特集、認知拡大に繋がった。 ・ビジネスプラングランプリ受賞企業7社を表彰し、R2年度受賞企業7社に対して事業化に向けた取り組みを支援した。 ・中小企業者に対する総合的な支援機関として相談体制を整備し、経営力の向上を図るため、企業経営等に関する各種情報提供を支援した。 ・経営革新計画承認企業の中から販路開拓事業等に取り組む40社に対して経費助成を行い、認知度向上、新規顧客獲得等が図られた。 ・地域牽引企業創出事業の支援対象に2社を認定し、県経済をリードする地場中小企業の創出が図られた。
③	・ものづくり中小企業の収益力向上や事業拡大を図るため、企業の顔となり得る旗艦商品等の創出を支援した。 ・産業廃棄物税を財源とする補助事業により、県内産業廃棄物の減量化や再生利用等に資する設備導入を6件支援した。 ・製造業におけるIoT導入に関する説明会や導入事例の紹介等により、県内製造業者のIoTへの理解を深め、導入による生産性向上を促した。
④	・県内企業等とクリエイティブ人材をマッチングし、クリエイティブな発想を活用した付加価値の高い商品・サービス等の創出を支援した。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(3年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	小規模事業支援事業	201.6	200
	組合育成指導費	100.0	200
②	事業承継促進事業	106.0	201
	地域牽引企業創出事業	120.0	203
	経営革新加速化支援事業	100.0	203
	小規模事業者等自然災害対応型BCPモデル策定事業	—	204
	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	134.1	203
	おおいたスタートアップ支援事業	93.3	204
③	中小企業総合支援事業	158.9	206
	中小企業旗艦製品創出支援事業	100.0	206
	ものづくり循環経済促進事業	85.7	206
④	ものづくり中小企業IoT化推進事業	116.7	207
	クリエイティブ活用推進事業	171.4	208

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○第4回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R3.8) ・これまで以上にスタートアップ企業に焦点をあて、その誘致・育成に力を注いではどうか。 ・スタートアップ企業の担い手は若手。その若い世代が大分で起業するための環境を今まで以上に整備することが行政として重要。	
---	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会等が取り組む経営改善普及事業を支援するとともに、地域での事業の持続・発展に向け、小規模事業者の事業承継への取り組みにも力を入れていく。</li> <li>・経営革新計画の策定支援、地域牽引企業創出事業への挑戦促進等、中小企業の成長・発展のための伴走支援に軸足を置いた取り組みを行う。</li> <li>・面白い斬新なアイデアを持っている大学生など若者の応募確保に向けたPR強化と、商工団体等を通じたグランプリ応募案件の発掘を強化する。</li> <li>・早期計画的な事業承継を促し、承継後の持続化・成長を後押しするため、事業承継への意識喚起や後継者の育成、支援機関とM&amp;A事業者の意見交換等を行う。</li> <li>・大分県産業創造機構の第三期中期経営計画の下、総合的な支援機関として、「イノベーション支援」、「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」等に取り組む。</li> <li>・企業の顔となり得る旗艦商品の創出を図るため、定期的に進捗管理・助言指導を行うなど、課題に応じたきめ細かなフォローアップによる伴走支援を行う。</li> <li>・循環経済を促進するため、ものづくり産業の「設計・生産・廃棄」段階における産業廃棄物の「発生抑制・減量化・再生利用」に資する設備導入を支援する。</li> <li>・中小製造業の生産性向上による競争力強化を図るため、関係機関と連携し、ものづくり中小企業のIoT化の取り組みを支援する。</li> <li>・女性や外国人などによる多彩なアイデアを生かしたビジネス創出を進め、創業の裾野拡大に取り組む。</li> <li>・若く挑戦意欲ある県内の次世代経営者層に対し、新事業開発を集中的に支援し、アトツギベンチャーの創出と機運醸成を行う。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響や国内外の経済情勢等による中小企業等の資金繰りの動向を注視し、県制度資金による円滑な資金供給を行う。</li> <li>・県内企業からのクリエイティブ活用に関する個別の相談に応じ、最適な人材をマッチングすることで、県内外に広く認知される商品・サービス等の創出を図る。</li> </ul>